第 53 回定時株主総会招集ご通知における
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

【計算書類】
株主資本等変動計算書及び個別注記表

（第 53 期：2024 年４月１日～2025 年３月 31 日）

マルシェ株式会社

事業報告の「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」並びに、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ https://www.marche.co.jp/corporate/ ）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株主資本等変動計算書

（自　２０２４年４月 １日
至　２０２５年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		
	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	699,573	699,573	—	34,912	34,912
事業年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△23,200	△23,200
利益準備金の積立				2,320	△2,320	—
当期純利益					34,955	34,955
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,320	9,435	11,755
当期末残高	100,000	699,573	699,573	2,320	44,347	46,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 453,386	381,099	13,000	13,000	394,099
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△23,200			△23,200
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		34,955			34,955
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			4,235	4,235	4,235
事業年度中の変動額合計	△6	11,748	4,235	4,235	15,983
当期末残高	△ 453,393	392,848	17,235	17,235	410,083

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（2）　棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産　　定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～50年
その他の有形固定資産	2～50年

（2）　無形固定資産　　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）　長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3．引当金の計上基準

（1）　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）　賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

Ⅱ．収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別分解情報　（千円）

	報告セグメント	合計
	外食事業	
料飲部門		
酔虎伝	254,356	254,356
八剣伝	1,346,020	1,346,020
居心伝	57,268	57,268
焼そばセンター	145,783	145,783
餃子食堂マルケン	849,601	849,601
その他の業態	383,642	383,642
料飲部門小計	3,036,672	3,036,672
ＦＣ部門		
ロイヤリティ等	342,354	342,354
ＦＣ部門小計	342,354	342,354
商品部門		
食材等販売	1,076,553	1,076,553
酒類等販売	19,696	19,696
商品部門小計	1,096,250	1,096,250
その他部門	106,488	106,488
顧客との契約から生じる収益	4,581,766	4,581,766
外部顧客への売上高	4,581,766	4,581,766

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

料飲部門

店舗に来店されるお客様を顧客としております。飲食サービスの提供が完了した時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該飲食サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

ＦＣ部門

ロイヤリティ収入については、加盟店の売上が生じた時点で、収益を認識しております。

加盟料収入及び更新料については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

販促物その他売上高については、商品を引き渡した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されていると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

商品部門

商品を引き渡した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されていると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

その他部門

サプライ料収入については、主に加盟店へ商品を引き渡した時点で、収益を認識しております。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（千円）

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	300,331
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	292,320
契約負債（期首残高）	16,095
契約負債（期末残高）	13,364

契約負債は、加盟料収入及び更新料にかかる顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,273千円であります。

Ⅲ．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

（有形固定資産、無形固定資産に対する減損）

1．当事業年度の計算書類に計上した金額

（千円）

有形固定資産	379,521
無形固定資産	58,483
減損損失	-

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

(イ)算出方法

当社は、店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。また、遊休資産、売却予定資産、賃貸用資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(ロ)主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは販売施策やコスト削減施策などを織り込んでおり、営業損益は2026年3月期以降徐々に回復するものと仮定して見積っております。

(ハ)翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況に影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

1．当事業年度の計算書類に計上した金額　11,753千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

当社は、将来の利益計画に基づく課税所得の見積により、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境に著しい変化が生じるなどにより将来の課税所得の見積額が変動した場合には繰延税金資産が減額され、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1． 有形固定資産の減価償却累計額　　1,961,843 千円

2． 偶発債務

保証債務

被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者 （25社、26名）	46,561	仕入債務

Ⅴ． 株主資本等変動計算書に関する注記

１． 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,550,400株	-	-	8,550,400株
A種種類株式(※)	290株	-	-	290株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株式数
普通株式	522,130株	33株	-	522,163株

３．配当に関する事項

（１） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年6月22日 定時株主総会	A種種類株式	利益剰余金	23,200	80,000	2024年3月31日	2024年6月24日

（２） 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2025年6月22日 定時株主総会	A種種類株式	利益剰余金	23,200	80,000	2025年3月31日	2025年6月23日

Ⅵ． 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,866	千円
貸倒引当金	9,401	千円
未払事業所税	1,189	千円
未払役員退職慰労金	14,649	千円
減損損失	131,538	千円
資産除去債務	36,786	千円
繰越欠損金	957,900	千円
その他	20,539	千円
繰延税金資産　小計	1,177,871	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△954,021	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△201,282	千円
繰延税金資産　合計	22,567	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△8,878	千円
資産除去債務	△1,934	千円
繰延税金負債　合計	△10,813	千円

繰延税金資産の純額　11,754　千円

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1． 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一時的な余剰資金は短期的な預金等に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部財経課において未回収リストを作成のうえ毎月の経営委員会で報告しております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、１年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

短期借入金は主に短期的な運転資金であります。

長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）差入保証金	300,679	265,527	△35,152
資産計	300,679	265,527	△35,152
（１）長期借入金(*3)	401,501	404,216	2,715
（２）長期預り保証金	261,878	180,469	△81,409
負債計	663,379	584,685	△78,694

＊１．現金及び預金については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

＊２．「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

＊３．長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資産

（１）差入保証金

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定しており、レベル２に該当します。

負債

（１）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２に該当します。

（２）長期預り保証金

長期預り保証金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に該当します。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分解しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成させる当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

（１）時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	265,527	-	265,527
資産計	-	265,527	-	265,527
長期借入金	-	404,216	-	404,216
長期預り保証金	-	180,469	-	180,469
負債計	-	584,685	-	584,685

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅸ. １株当たり情報に関する注記

１．	１株当たり純資産額	12円07銭
２．	１株当たり当期純利益金額	1円 46銭

Ｘ．　減損損失に関する注記

該当事項はありません。

XI．　資産除去債務に関する注記

１．　当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	107,201 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,177 千円
資産除去債務の履行等による減少額	△5,392 千円
その他	48 千円
期末残高	105,034 千円

XII．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。